



11月17日、あやせ産業まつり「商工フェア・農業収穫祭」が開催されました。恒例の9メートルの太巻きをみんなで力を合わせて作っていました。八文化会館駐車場にて。

情報化推進計画にあるコンビニ納付などの検討状況は

公明党 松澤 堅一

問 本市では、情報化を推進するため、平成23年度から27年度までの5年間の計画期間とする、第二次情報化推進計画を策定している。具体的な取り組みの一つとして挙げられている、コンビニ納付サービスは、市民からの要望も多く、収納率や利便性の向上が期待できる。現在の進捗状況はどうなっているか。同様に、コンビニを活用したサ-

ビスとして、証明書交付サービスがあるが、検討状況はどうか。また、興味深い項目として、要援護者支援システムの検討がある。検討に当たり、消防と福祉部門が連携して取り組むことを望むがどうか。

答 コンビニ納付サービスは、来年4月の実施に向け、今年9月に市との窓口となる代行業者を決定し、現在、住民情報システム上の調整などを行っている。コンビニでの住民票の写しなどの証明書交付サービスは、現在行っている土日の窓口開庁や南北連絡所の交付サービスとの連携や導入経費など、費用対効果を含んだ研究を進めている。また、3市による消防指令業務の共同運用で、福祉部門と協議の上、要援護者情報を消防活動に反映するようシステムを構築している。このため、情報化推進計画での要援護者支援システムの運用は実施しない。(ほかに「環境政策について」を質問)

表面化してきた各種ハラスメントへどう対応するのか

改革フォーラム 佐竹 百重

問 近年、他者に対する言動が不利益や不快感を与えるハラスメントが表面化している。妊娠・出産に対するマタニティーハラスメントや男性の育児休業の取得を侵害するパタニティーハラスメントは、男性中心の労働モデルの中で浮き彫りになった問題である。改善するためには、個人の

認識や価値観を変えていく取り組みが必要だが、本市はどう対応しているか。また、学校では、指導のつもりで発した教師の何げない言葉がハラスメントとなる場合がある。児童・生徒が心に傷を負った事例も聞き及んでいるが、この現状をどう感じているか。

答 本市では、産前産後休暇や育児休業制度の積極的な推進と職員が趣旨を理解し、



12月8日、第31回ちびっこ芸能会が開催されました。18団体、約400人の子どもたちが、ダンスなどの練習の成果を披露していました。文化会館大ホールにて。

公明党 内山 恵子

問 本市では、約400人の高齢者が、介護の現場でさまざまなボランティア活動を行っている。横浜市では、ボランティア活動をポイント化する制度を導入しており、参加している方からは、活動の場が増え、地域の方との関係が深くなったなど、活動の大きな励みになっていると聞いて

いる。この制度を導入することと、さらに多くの高齢者が生きがいを持って楽しく活動に参加できると思う。高齢者が社会参加することで充実感や達成感を得ることができ、介護予防にもつながる介護ボランティアポイント制度を本市でも早期に導入しないか。

答 介護ボランティアポイント制度は、活動を行う高齢者にとって、生きがいづくり



市の木 「やまもみじ」

介護ボランティアポイント制度を早期に導入しないか

問 農家の高齢化や後継者不足により、未利用農地が増加している。以前、愛知県豊田市を視察した際、農家の方が指導員となり、定年退職を迎えた方に農機具の使い方や種まき方などを教え、未利用農地の解消に努めていると聞いた。最近では、サラリーマンの力を借り、農業に従事してもらう「兼農者」という言葉もあるが、本市でも同様の

取り組みを行わないか。また、県では、災害時に備え、建設業社の人材や重機の確保を促すため、「いのち貢献度指名競争入札」を導入する。いち早く災害復旧に当たる、市内の災害協定締結業者を対象に、導入を検討しないか。

答 本市では、定年退職の方を含め、農業へ関心を持つ方に対し、援農ボランティア養成事業を実施している。農業技術を習得してもらい、農繁期には、ボランティアとして農家へ派遣することで、労働力不足の解消と未利用農地の発生防止につながっていると考えている。また、県が地域貢献度に応じた指名競争入札制度を導入することは承知している。現在、本市の入札は、原則として一般競争であるが、市内業者でも施工可能な案件は、優先的に発注することとしている。この方式と県が導入する指名競争入札制度の違いは少ないと考えており、導入の考えはない。

や介護予防につながるものと認識している。近隣市では、藤沢市、厚木市、大和市、海老名市がすでに取り組みを始めており、本市でも、平成27年度から始まる第6期高齢者保健福祉計画の期間内で、制度導入に向けた準備をしていきたい。また、近隣市では、制度の対象を高齢者施設や障害者施設などでの活動に限定している。元気な高齢者の活躍の場をつくるという意味では、活動を限定せず、より多くの方が参加できるように制度となるよう検討していきたい。(ほかに「児童虐待防止対策について」を質問)

未利用農地対策と市内業者を優先する入札制度を問う

新政会 増田淳一郎